

あつせん讓受等候補者名簿

(記載注意) 1. ②の欄には、例えば「稲+野菜」、「酪農」、「果樹」のように記載すること。

3. 新規就農希望者については、

イ. ①の欄を「経営目標」と読み替えること。

⑥の欄に「トランクター〇台」、「ハーベスター〇台」、「スプリングラー〇台」、経営面積の

拡大計画及び経営主の略歴等を記載すること。

(様式第 2 号) (※運用：別紙様式例 2)

あっせん申出書

下記農用地等につき（売買、貸借、交換）のあっせんに申し出ます。

なお、事前に実質的に契約を締結したり、不動産業者が介入している等農地移動適正化あっせん事業によるあっせんの対象とすることが不適当な事実がないことを確約致します。

記

所 在	地 目	面 積

年 月 日

東庄町農業委員長殿

申出者 住所
氏名

印

- (注) 1. 要領 9 のイのあっせんの申出の場合には、所在等の記載は要しない。
2. () 内のなお書は、農用地等の所有者からのあっせんの申出の場合に限ること。それ以外の場合は削除しておくこと。

(様式第3号-ア) (運用: 別紙様式例3-ア)

選定調書 (要領9のアのあっせんの場合)

年 月 日

東庄町農業委員会 会長



1. あっせん対象

申出年月日			申出区分	売買、貸借、交換、その他()※
申出者氏名			住 所	
申出土地の所在	地 目	面積(a)		

2. 農地移動適正化あっせん事業の対象として不適正な事実の有無※

無	有 ①
---	--------

3. 相手方の選定②

(1)

相手方候補者の氏名	住 所	名簿登録 年 月 日	名簿登録 番 号 ③	あっせん順位④

(2) 相手方たるべき者のあっせん基準への適合についての判定 (別紙小表)

4. 相手方たるべき者の選定の経過⑤

--

(様式第3号ーイ) (運用: 別紙様式例3ーイ)

選定調書 (要領9のイのあっせんの場合)

年 月 日

東庄町農業委員会 会長



1. あっせん対象

申出年月日		申出区分	売買、貸借、交換、その他()※	
申出者氏名		住 所		
譲受等の希望の 内 容	地 目	面積(a)	名簿登録年月日	名簿登録番号①

2. 相手方の選定

(1)

譲渡等候補者の氏名	住 所	あっせん対象土地の内容		備 考
		地 目	面積(a)	

(2) 申出者のあっせん基準への適合についての判定 (適、不適※) - (別紙小表)

3. 相手方たるべき者の選定の経過②

--

(様式第 3 号－ウ) (運用：別紙様式例 3－ウ)

選定調書 (要領 9 のウのあっせんの場合)

年 月 日

東庄町農業委員会 会長



1. あっせん対象

農業委員会があっせん を必要と認めた年月日		あっせん区分	売買、貸借、交換、その他()※	
あっせん対象者氏名 (権利取得)		住 所		
あっせん対象者氏名 (権利譲渡)		住 所		
あっせん対象土地	所 在	地 目	面積(a)	
_____	_____	_____	_____	
_____	_____	_____	_____	
_____	_____	_____	_____	
_____	_____	_____	_____	

2. 権利を取得すべき者のあっせん基準への適合についての判定 (適、不適※)
－ (別紙小表)

3. 本件あっせんを必要と認めるに至った経過①

別紙 小表	※（要領 9 のアに係るあっせんの場合、同イに係るあっせんの場合、 同ウに係るあっせんの場合）				
あっせん基準			相手方候補 者氏名	相手方候補 者氏名	相手方候補 者氏名
①	ア その農業経営における当該農用地等の権利取得後の 経営面積（その経営面積に係る土地が農業生産法人の営 む経営に供される場合にあつては、その経営面積をその 常時従事者たる構成員に属する世帯の数で除した面積。 その経営面積に係る土地が養豚経営又は養鶏経営に供さ れる場合にあつては、飼養規模。以下同じ。）が別に定 める場合を除き当該地域における作目及び経営形態別に 当該地域における農家の平均の経営面積以上で農業委員 会が定める基準面積（その基準面積に係る土地が養豚経 営又は養鶏経営に供される場合にあつては基準飼養規模 。以下同じ。）を超えるものであること。				
②	イ その農業経営の資本装備が農用地等の効率的利用の 観点からみて適当な水準であるか又は近く適当な水準に なる見込みがあると認められること。				
③	ウ その者が取得する農用地等を農業振興地域整備計画 に定める農用地利用計画に従って利用することが確実で あると認められること。				
④	農業振興地域整備計画において育成しようとする作目及 び農業経営の形態に対応して必要と認められる要件				
⑤	その他農業委員会で定めている要件（ ）				
⑥	農業農村整備事業、経営構造対策事業等との関連上必 要であると認められる事項については、当該地域の農業 者の大多数の意志に基づいて実施される農業振興施策等 がある場合であつて、この農業振興施策との関連におい て(1)、(2)及び(3)のあっせん基準にかかわらず特別の 基準によりあっせんをする必要があると認められる場合 の特別の基準（ ）				
⑦	順位				

（記載注意）

- ※欄は該当のものを○で囲むこと。
- （要領 9 のアに係るあっせんの場合）
 - ①…（ ）内には要領 10 の(1)に掲げられているような事実を具体的に記すこと。
 - ②…相手方候補者を 1 名以上選定すること（要領 10 の(2)）。
 - ③…新規就農希望者については、農業を営んでいる者と明確に区分すること。要すれば、**新**等により整理すること。
 - ④…要領 7 の(3)に基づき決定された順位を書くこと。
 - ⑤…要領 10 の(2)及び同 7 の(3)に基づく相手方となるべき者の選定の経緯等の概要を書くこと。
（同 9 のイに係るあっせんの場合）
 - ①…新規就農希望者については、農業を営んでいる者と明確に区分すること。要すれば、**新**等により整理すること。
 - ②…相手方たるべき者を選定した経緯等の概要を書くこと。
（同 9 のウに係るあっせんの場合）
 - ①…要領 9 のウに係るあっせんを行うに至った経緯等の概要（関連あっせんの関係等）を書くこと。
- （別紙小表）については、要領 9 のアに係るあっせんの場合には、当該あっせんに係る権利譲渡の相手方候補者について、同 9 のイに係るあっせんの場合には、当該あっせんの申出者について、同 9 のウに係るあっせんの場合には、当該あっせんに係る権利取得者について、それぞれ、①～⑥までの当該要件に適合する場合は○、不適合の場合は×をつけ、不適合の場合で特記を要するときはその理由を書くこと。（⑦には、要領 9 のアに係るあっせんの場合の候補者の順位を書くこと。）

第 号
年 月 日

(住所)

(あっせん申出人・相手方 氏名) 様

東庄町農業委員会

会長

印

農用地等あっせん開始通知書

平成 年 月 日付で下記申出人から提出のあった農用地等あっせん申出書について、下記のとおりあっせんを開始することとし、あっせん委員を指名したので、東庄町農地移動適正化あっせん基準第 1 2 条の規定により通知します。

なお、あっせんの日時及び場所については、あっせん委員より別途通知します。

記

1 農用地等の権利及び当事者の氏名、権利移動の種類

(1) 申出人 (氏名)

(2) 農業委員会が選定した相手方 (氏名)

(3) 権利移動の種類 { 売買・賃貸借・交換・その他 (贈与・使用貸借・競売・公売・その他) }

2 指名したあっせん委員

農業委員 (氏名)

農業委員 (氏名)

※注 { } 内は該当するものを選択。

(様式第5号) (※運用: 別紙様式例4)

あっせん調書

(1) 申 出	申出者氏名	住 所	申出年月日	申出の内容※				
				売買、貸借、交換、その他 ()				
(2) 相手方	氏 名	住 所	要領9の(ア、イ、ウ※)該当					
(3) あ っ せ ん の 内 容	対 象 土 地 等	所 在 地 番	地積(a)	地 目	契約の種類※			
					売買、賃貸借、使用貸借、交換、 その他 ()			
					売買、賃貸借、使用貸借、交換、 その他 ()			
					売買、賃貸借、使用貸借、交換、 その他 ()			
	あ っ せ ん の 結 果	売買価格		賃貸期間				
		円		年				
		譲受者の権利取得前後の経営面積(a)						
			田	畑	樹園地	小 計	採草放牧地	山林その他
		取得前						
		取得後						
	(4) あっせんの経過等	あっせん期間		あっせん回数	契約締結予定	農地法第3条許可申請予定	農業経営基盤強化促進法第18条農用地利用集積計画作成予定	
		年月日～ 年月日		回	年月日	年月日	年 月 日	

以上のとおり相違ないことを確認する。

年 月 日

譲受等予定者氏名
譲渡等予定者氏名
あっせん委員氏名
あっせん委員氏名

印
印
印
印

台帳用 ※※	農地法第3条許可年月日	年 月 日		
	農業経営基盤強化促進法第19条農用地利用集積計画公告年月日	年 月 日		
	あっせん証明書交付の有無	有 (年 月 日) 無		
	台帳綴り込み年月日	年 月 日	台帳No.	

- (記載注意) 1. 選定調書を添付すること。
2. ※欄は該当を○で囲むこと。
3. あっせんの結果欄は、売買の場合は売買価格、賃貸借の場合は賃貸期間を書くこと。
4. ※※欄は台帳綴り込みの際に記載すること。

(様式第 6 号) (※運用：別紙様式例 5)

あっせんてんまつ書

(1) 申 出	申出者氏名	住 所	申出年月日	申出の内容※		
				売買、貸借、交換、その他 ()		
(2) 相手方	氏 名	住 所	要領 9 の (ア、イ、ウ※) 該当			
(3) あ っ せ ん の 内 容	対 象 土 地 等	所 在 地 番	地積 (a)	地 目	契約の種類※	
						売買、賃貸借、使用貸借、交換、 その他 ()
						売買、賃貸借、使用貸借、交換、 その他 ()
						売買、賃貸借、使用貸借、交換、 その他 ()
	あっせん打ち切りの理由	(注) (要領14の(1)のア又はイのいずれによるものかを具体的に記載すること)				
(4) あっせんの経過等	あっせん期間		あっせん回数			
	年 月 日～ 年 月 日		回			

以上のとおり相違ないことを確認する。

年 月 日

あっせん委員氏名

あっせん委員氏名

印
印

台帳用				
※※	台帳綴り込み年月日	年 月 日	台帳No.	

- (記載注意) 1. 選定調書を添付すること。
2. ※欄は該当を○で囲むこと。
3. ※※欄は台帳綴り込みの際に記載すること。

第 号
年 月 日

(住所)

(あっせん申出人・相手方 氏名) 様

東庄町農業委員会

会長

印

農用地等あっせん打切り通知書

平成 年 月 日付で申出人 から申出があり、
平成 年 月 日付第 号で開始を通知したあっせんについて、あっせんを打ち切ることと決定したので、東庄町農地移動適正化あっせん基準第 1 4 条の規定により通知します。

なお、新たなあっせんについては別途通知します。※¹

※注 1 下線部は、あっせん基準第 1 3 条第 2 項第 1 号により、当該あっせんが成立する見込がないと判断し、再あっせんを行う場合に、あっせん申出者宛に記載。

(様式第 8 号) (※運用：別紙様式例 6)

年度農地移動適正化あっせん事業実績

	地 目	売 買		交 換		賃 貸 借		そ の 他		合 計		あっせん 延べ回数	備 考
		件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積		
		件	ha	件	ha	件	ha	件	ha	件	ha		
管内の農業委員会内の移動総量	農 地	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	採草放牧地	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
あっせんによる移動量	農 地	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	回	
	採草放牧地	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	未 墾 地	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	農業用施設用地	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
あっせんで打ち切ったもの	農 地												
	採草放牧地												
	未 墾 地												
	農業用施設用地												
	計												

(記載注意)

1. 農業委員会内の移動総量及びあっせんによる移動量は、農地法第 3 条許可及び農業経営基盤強化促進事業による移動総量の全てを対象にするもの

とし、() 内に農業経営基盤強化促進事業によるものを内数として記載すること。

2. 事業実施市町村数を備考欄に記載すること。

3. 「その他」の移動については、内容別（贈与、使用貸借、競売、等）移動件数、移動量をそれぞれ備考欄に記載すること。

年度農地移動適正化あっせん事業実施計画

	地 目	売 買		交 換		賃 貸 借		そ の 他		合 計		備 考
		件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	
		件	ha	件	ha	件	ha	件	ha	件	ha	
あっせんによる移動量	農 地											
	採草放牧地											
	未 墾 地											
	農業用施設用地											
	計											

(記載注意)

事業実施予定市町村数を備考欄に記載すること。